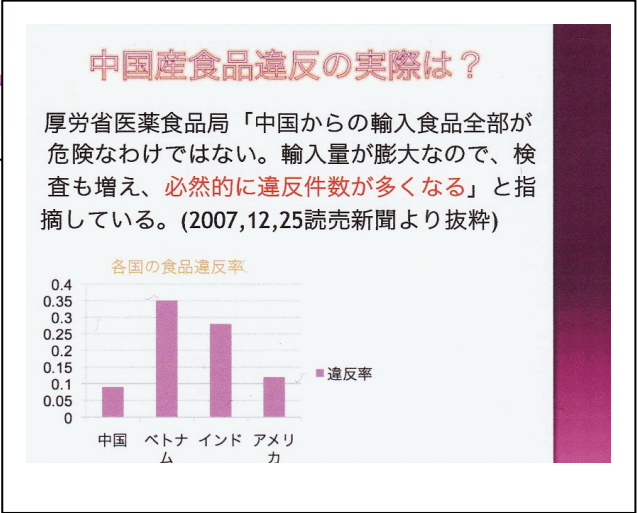
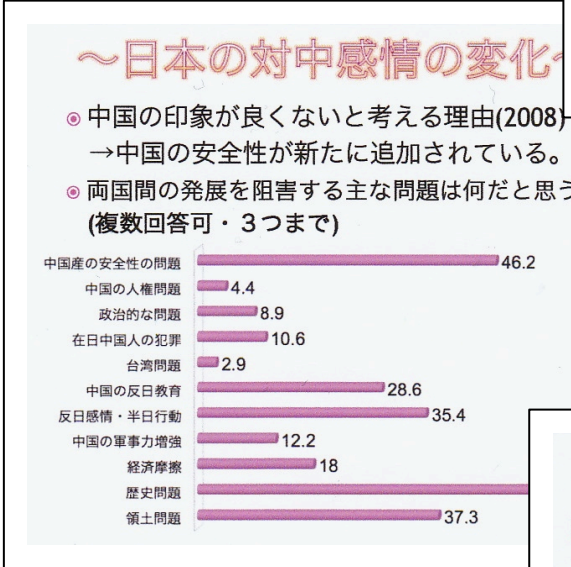
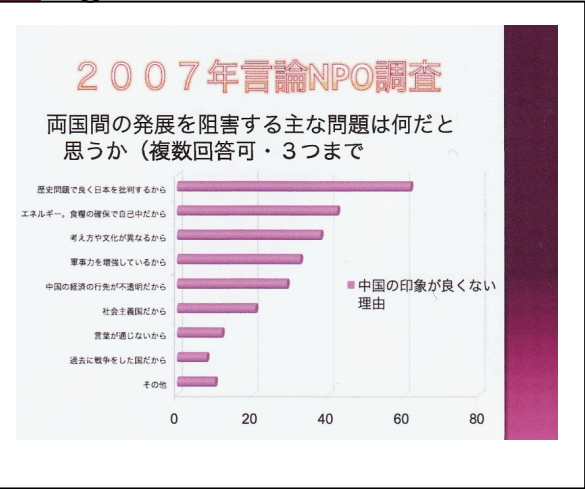


是永ゼミ

メディアがつくる中国イメージ
日本メディアの中国産食品報道

メディアがつくる中国イメージ



石原暢隆 池田朋子 鈴木幸
関本早央里 戸田彩乃
中山侑香 細沼由貴 宮下奈々
綿引友美
福田久美子(TA)

ネガティブなイメージを与えるメディア

ニュース映像字幕付き\hds09_26-1.mov

9月26日

VTR: メラミン混入確認

スタジオ

古館伊知郎: 鳥越さん、基準値というのはあくまでも目安に過ぎないんで、これだけ

という問題ではなくて、不安も含めてどういふ被害が出てくるのか

鳥越俊太郎: そうですね。まあ、あの、積もり積もって来たらどういふ被害が出てくるのか

です。中国で、これ、中国のアレはやっぱりまあ、そういうなんで

なら何でもありみたいな、なってるところが悪いですね

古館: このメラミンも汚染米もサブプライムも、なんにも、なんか世界中が強ざ込んでわか

しいんだみたいなね、(だから、その) とんでもない状況になってますよね

鳥越: その基本的な倫理みたいなものね、経済に携わる人も倫理が必要なのじゃない

は、いけないことやってはいいいこと、その辺がね、やっぱり、ちょっと、倫理が失

な気がします

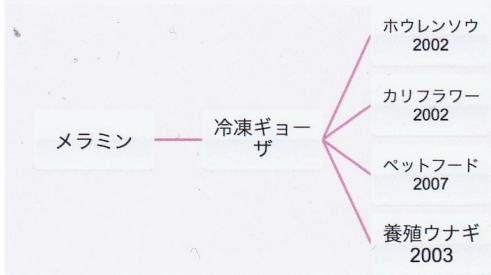
古館: ヒドいことになってきましたね

ネガティブなイメージを与えるメディア<新聞>

2008,9,21 朝日新聞見出し



ダイアロジカル・ネットワークの展開



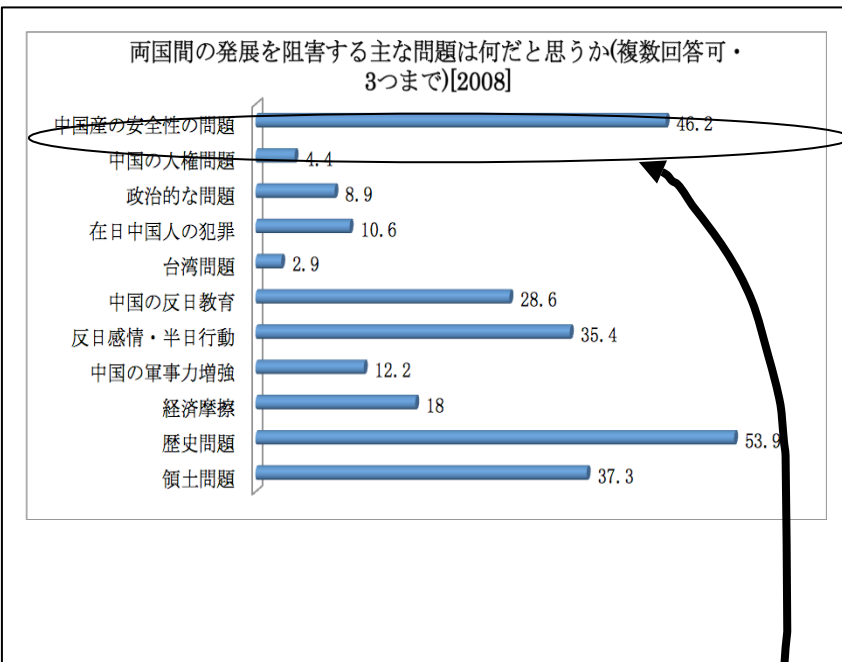
結論

不安連鎖を作る報道

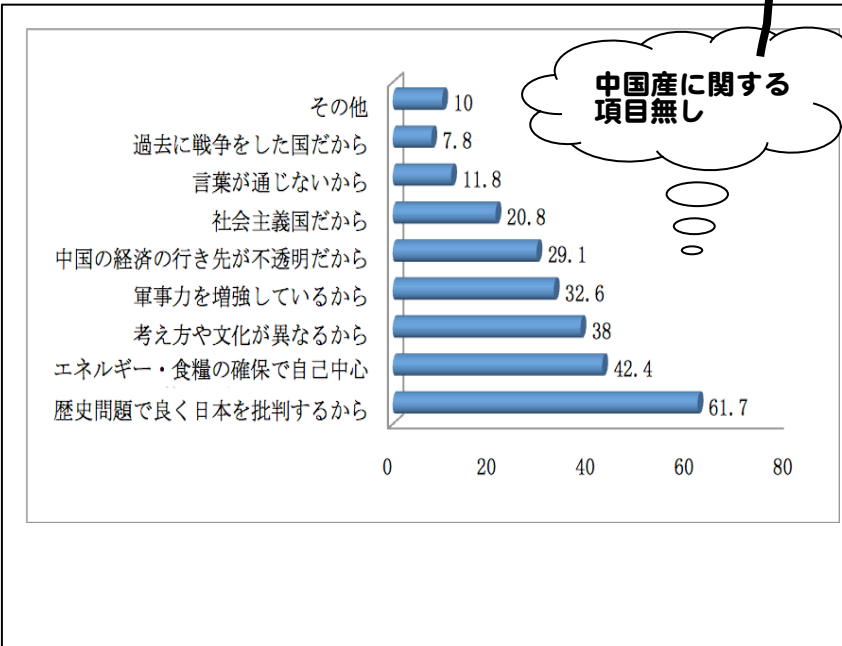
客観性を欠いたコメント

ネガティブな中国イメージ

日本の対中感情の変化



中国の印象が悪くないと考える理由 [2007]



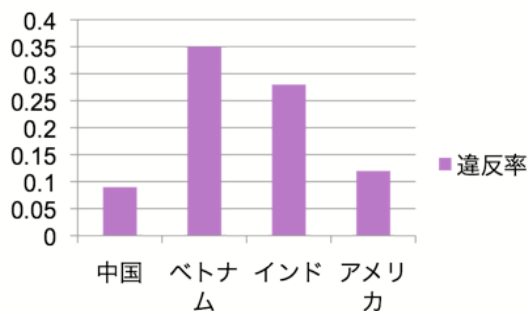
言論NPOとは日本のマスメディアや言論の在り方に疑問を感じる有識者を中心に、日本の主要課題に対して建設的な議論を提案できる新しい非営利のメディア・言論の舞台を作り、有権者への判断材料の提供を目的として2001年に設立されたNPO法人。ウェブとフォーラムと活字を融合させた参加型の議論を展開し、マニフェストや政策実行の評価、日本が直面している問題の解決や将来選択に対する議論や提案を行う。議論は日本だけでなくアジアや世界にも及び、日本の国際社会での役割や方向性を考える。2005年から10年間日中両国間の相互理解を目的とした北京ー東京フォーラムを行っており、毎年の日中共同世論調査、本音で議論できる民間レベルの言論の場を通し、アジアや世界に情報を発信する舞台に発展させている。第2回の東京大会には安倍元首相も参加し、2006年の訪中、2007年の温家宝首相の訪日などに大きく影響を与えた。

中国産食品違反の実際

読売新聞 2008.2.3抜粋 右枠に記事全文

同省によると、06年の輸入検疫で、残留農薬や抗生物質などが基準値を超え、食品衛生法に違反した中国食品は530件。全体の3分の1を超え、各国の中で最も多い。だが、輸入届け出件数も全体の3分の1を占めており、割合で言えば0・09%。ベトナム(0・35%)やインド(0・28%)、米国(0・12%)の方が違反率は高いのだ。

日本貿易振興機構(ジェトロ)によると、日本の輸入野菜に占める中国産の割合は約6割。ネギ、ゴボウ、サトイモは、ほぼ100%。依存率が高い分、違反のニュースもより目立つというわけだ。ジェトロ農水産調査課の森路未央さんも「日本へ輸出される野菜の安全性が高まっているのは事実。中国国内に流通する野菜とは品質が違う」と話す。



読売新聞 2007. 12. 25

中国食品への不信 過剰反応は禁物日本、安全向上へ協力必要(解説)抜粋

確かに輸入中国食品の違反件数はかなり多い。昨年の厚生労働省輸入食品監視統計を見ると、国・地域別の違反件数では中国が530件(34・6%)と最多で、2位以下の米国(239件)やベトナム(147件)を大幅に上回っている。

しかし、中国の違反件数が目立つのは、輸入食品の届け出件数自体が57万8524件(31・1%)と、他の国・地域より圧倒的に多いことの反映でもある。届け出輸入食品のうち問題食品がどのくらいあるかを示す違反率そのものは、中国の場合、0・09%と全体のほぼ平均水準にある。

これに対し、違反率ではベトナム(0・35%)、インド(0・29%)、台湾(0・17%)、米国(0・12%)の方が中国よりも高い。アジア、北米、南米、アフリカの各地区平均違反率と比べても、中国はそれらを下回っている。つまり、違反率を見る限り、中国産だけをことさら目の敵にする理由はない。

厚生労働省医薬食品局では「中国からの輸入食品全部が危険なわけではない。輸入量が膨大なので、検査も増え、必然的に違反件数が多くなる」と指摘している。違反食品の約3分の1が中国産という現実
は軽視できず、一層の監視強化が必要だが、危険度を誇大に解釈することは禁物といえる。

【食ショック農薬汚染】(中)中国食品の安全内外格差

国民の間に『中国食品は危険だ』という先入観があるのではないか。違反件数は確かに多いが、違反率でみると、中国よりも高い国はある。厚生労働省の担当者はそう語る。

同省によると、06年の輸入検疫で、残留農薬や抗生物質などが基準値を超え、食品衛生法に違反した中国食品は530件。全体の3分の1を超え、各国の中で最も多い。だが、輸入届け出件数も全体の3分の1を占めており、割合で言えば0・09%。ベトナム(0・35%)やインド(0・28%)、米国(0・12%)の方が違反率は高いのだ。日本貿易振興機構(ジェトロ)によると、日本の輸入野菜に占める中国産の割合は約6割。ネギ、ゴボウ、サトイモは、ほぼ100%。依存率が高い分、違反のニュースもより目立つというわけだ。ジェトロ農水産調査課の森路未央さんも「日本へ輸出される野菜の安全性が高まっているのは事実。中国国内に流通する野菜とは品質が違う」と話す。

輸出食品は、相手国の基準に合う品質を確保しなければならないため、中国政府は輸出野菜の検査率向上を進め、日本の残留農薬基準に違反した場合、生産企業名を公表するなど、厳しい姿勢で臨んでいるという。しかし、体制を強化しても、膨大な輸出食品すべてを検査するのは不可能だ。今回、問題のギョーザを製造した天洋食品の工場は、国際的な衛生管理手法を導入していた。工場を訪れた日本の輸入業者によると、消毒液による手洗いなど、従業員の衛生管理も徹底していたという。だが、輸出振興のための優遇措置として、国家品質監督検査検疫総局から認定を受け、03年10月からは地元での品質検査に合格すれば、輸出時の検疫は免除されていた。強化しても、不透明さがぬぐえない安全管理体制。日系企業の多くは、自主検査を行って安全を確認しているのが実態だ。◇中国国内に流通する食品の安全はどうか。中国・黒竜江省のトウモロコシ畑。栽培農家の女性(51)は「虫が多ければそれだけ農薬も増やすが、気にしたことはない。出荷前に農薬検査を受けたこともない」と話す。検査は年に数回、都市部の市場に流通する食品の抜き取りが行われる程度という。中国国内の野菜の残留農薬についての合格率は昨年11月で95%。20個に1個は不合格という計算だ。安全面での輸出用と国内用の乖離(かいり)。「輸出用の加工品の原材料に、農薬に汚染された国内用の野菜が紛れ込む可能性もある」。アジアの農薬問題に詳しい元国際基督教大学教授の田坂興亜さんはそう指摘する。◇日本の食料自給率は39%(カロリー換算、06年度)。中国だけではなく、世界各国からの輸入食品が食卓を支えている。主婦連合会の和田正江さんは「輸入先を中国から他国に移しても安全性が高まるとは言えない。国は検疫の人員を増やし、輸入業者も人命にかかわるものを扱っているという自覚を持って、各国の現場に目配りすべきだ」と指摘している。(2008年2月3日 読売新聞)

またも
去年も

9/15 ニュースウォッチ9 中国で**またも**食の安全を脅かす問題が明らかになりました

あの
まだ
また
また
例の
大騒ぎ

9/15 ニュースウォッチ9このメラミン**去年も**大きな問題になっていました アメリカで犬や猫が腎臓の機能障害を起こして相次いで死亡 いずれも中国産の原料を使ったペットフードにメラミンが混入されていたのです

9/15 ニュースウォッチ9中国を巡って **あの** 冷凍ギョーザによる中毒事件も**まだ**解決できてないですよ

9/22ニュースウォッチ9中国製の食品を巡って**また**不安が広がっています

9/22ニュースウォッチ9これについては**例の**冷凍ギョーザ事件を受けまして

あの

9/17 報道ステーション 去年アメリカで中国産ペットフードを食べたペットが大量死して**大騒ぎ**になりましたがその原因となったメラミンという有機化合物 今度は粉ミルクに含まれていました

背景になんか
エライこと
中国でしょ

9/17 報道ステーションそれからまあ本社の所在地が**あの**汚染ギョーザ事件の天洋食品これとおなじ河北省石家荘市にあるっていう点がちょっと気になりますよね 背景になんか構造的な問題があるかどうか

これ
中国のアレ

9/26 報道ステーション

古館伊知郎:鳥越さん 基準値というのはあくまでも目安に過ぎないんでこれだけ べなければ大丈夫という問題ではなくて 不安も含めてエライことですよ

鳥越俊太郎:そうですね まああの 積みり積もって来たらどういう被害が出てくるのかはわからないわけですよ

中国でしょ これ 中国のアレは やっぱりまあ そういうなんでもあり 儲けるためなら **なんでもあり**みたいなね なってるところが恐いですよね

古館:このメラミンも汚染米もサブプライムもなにも なんか世界中が混ぜ込んでわかんなくすりゃあもういいんだみたいなね (だからその) **とんでもない状況**になってますよね

鳥越:その基本的な倫理みたいなものね 経済に携わる人も倫理が必要なわけじゃないですか こやってはいけないこととやってはいいこと その辺がね やっぱり ちょっと 倫理が失われているというような気がします

古館:**ヒドいことになってきましたね**

なんでもあり
とんでもない状況
ヒドいことになって
きましたね

②

ニュースウォッチ9 ①

9月15日

①青山祐子:中国で**またも**食の安全を脅かす問題が明らかになりました

主に食器等の樹脂の原料の他、肥料としても使われるメラミンです。人体に入ると結石を作る作用があります。

②このメラミン**去年も**大きな問題になっていました アメ리카で犬や猫が腎臓の機能障害を起こして相次いで死亡 いずれも中国産の原料を使ったペットフードにメラミンが混入されていたのです 中国では5年前にも成分を偽って製造された中国産の粉ミルクを飲んだ乳児が死亡したり手当を受けたりする事件が起きています

③青山祐子:中国を巡って **あの** 冷凍ギョーザによる中毒事件も**まだ**解決できてないですよ

田口五郎:今回の事件なんですけどね 実は 中国政府には先月にはその情報が寄せられていたということなんですけれども

青山:はい

田口:公表したのは三日前なんです

青山:ひどいですね

田口:北京オリンピックが終わるまで意図的に送らせたのではないかという指摘も出ているんです

まあ 相次ぎますその中国の食品を巡る安全性の問題 徹底した原因究明と再発防止を改めて求めたいと思います

9月22日

青山祐子:中国製の食品を巡って**また**不安が広がっています 丸大食品が中国で製造した菓子パンなどに化学物質のメラミンを含む疑いのある牛乳が使われていた問題 ほとんどの商品は既に食べられていたことがわかりました

青山:そもそも樹脂の原料として使われるメラミンが乳製品に使われてること自体信じられないですよ

田口:本当にそうですよね ですから その国内でもですね 食品に入っているということが全く想定されていませんでしたので 基準とか規制が全くないんですよ 一方 中国から輸入される加工食品なんですけども これについては **例の** 冷凍ギョーザ事件を受けまして 残留農薬については検疫所で検査してるんですけども このメラミンについては 検査の対象になっていなかったということなんです ま 中国からの輸入なくしてニッポンの食卓が成り立たなくなっている現実を考えると 食の安全を守るためにはより厳しい監視の目が必要だと思います

9月26日

田口五郎:この問題で厚生労働省は中国の乳製品については今月12日から輸入を停止しているんですけども加工食品につきましてはその処置をとらず先週になって輸入業者に検査を指示しただけです 冷凍ギョーザ事件の教訓を考えれば加工食品についてもより厳しい対応が必要だったのではないかと思います

報道ステーション

9月17日

河野明子:次は 去年アメリカで中国産ペットフードを食べたペットが大量死して**大騒ぎ**になりましたがその原因となったメラミンという有機化合物 今度は粉ミルクに含まれていました

18秒

メラミンは合成樹脂等の原料となる物質で 主に工業用として利用され食器などにも使われている

中国では去年メラミンが含まれたペットフードがアメリカに輸出されこれを食べた犬や猫が死亡する事件も起きている

古館伊知郎:やっぱり短期間に成長していることの歪みがいろんなところに出ているんでしょうか

加藤千洋:そうですね あの 所得水準も上がって この なんていうんですか 乳業業界っていうのかね これもあの急拡大急成長しているんですよ この会社自体はですね やり手の女性社長が小さな工場からわずかな期間で大手企業に育て上げたんですよ 急成長したんですよ それからまあ本社の所在地が**あの** 汚染ギョーザ事件の 天洋食品 これとおなじ河北省石家庄市にあるっていう点がちょっと気になりますよね **背景に**なんか構造的な問題があるのかどうか

古館:さあですね それから こう がって急に6000人を超える状態で海外にも行っているっていうね

加藤:ですから この 事件は3月ぐらいから 三鹿食品のこれおかしという話があったわけですよ それが やっぱりオリンピック前で 中国のマイナスイメージになるような報道は控えるようにという ま 当局から指示があると いう中であんまりそれ 情報が公開されなかったわけですよ で終わったあととどンドン出てきて ついには 6000人規模になってるわけですよ SARS事件と同じですよ 患者が発生してんのを情報統制して隠してた結果 その患者はとどンドンとどンドン広がってしまったっていう 構造が情報統制することによって被害が拡大するっていうのは全く同じですよ

古館:国の罪ですよ ハイ

②

9月26日

古館伊知郎:鳥越さん 基準値というのはあくまでも目安に過ぎないんで これだけ **食べなければ大丈夫**という問題ではなくて **不安も含めてエライこと**ですよ

鳥越俊太郎:そうですね まあ あの 積みも積もって来たらどういふ被害が出てくるのかはわからないわけですよ **中国でしょ これ 中国のアレ**は やっぱりまあ **そういうなんでもあり** 儲けるためなら何でもありみたいなね なるところが怖いですよ

古館:このメラミンも汚染米もサブプライムも **なんにも** なんか世界中が混ぜ込んでわかんなくすりゃあもういいんだみたいなね (だから **そのとんでもない状況**になってますよね

鳥越:その基本的な倫理みたいなものね 経済に携わる人も倫理が必要なわけじゃないですか おおやっちはいけないこととやっちはいいことその辺がね やっぱり ちよっと 倫理が失われているというような気がします

古館:**ひどいこと**になってきましたね

ダイアロジカル・ネットワークの展開

朝日新聞 2008.09.21 東京朝刊 3頁
三面 写図有 (全2,201字) (抜粋)
クローズアップ2008:メラミン疑惑 食品混入は想定外

中国を揺るがしている粉ミルクへのメラミン混入問題が、日本にも波及する可能性が出てきた。丸大食品(大阪府高槻市)が中国の子会社で製造し、日本で販売していた菓子などに、メラミンの混入が疑われる中国の牛乳が使われていた。殺虫剤入り**冷凍ギョーザ事件**と同様に、食品をめぐる日中の深い結びつきが背景にある。汚染米問題がくすぶり続ける中、政府は「食の安全」でまたも重大な問題を抱え込んだ。

◇衛生法上規制なし

日本での輸入食品の検査や業者による管理は、諸外国と比べても厳しいとされる。各空港や港での検査では、06年5月から「ポジティブリスト制度」を導入し、原則すべての農薬に残留基準を設定。また、ギョーザ事件を教訓に、今年2月からは各検査所や輸入業者が加工食品の残留農薬検査も始めた。【清水健二】

・読売新聞 9月23日(抜粋)

【石家荘(中国河北省)＝牧野田亨】中国で起きた粉ミルク汚染事件で、最初に製品の汚染が発覚した国内大手「三鹿集団」(河北省石家荘市)の本社には、返品した商品の代金支払いを求める卸売業者が押しかけるなど混乱が続いている。石家荘市は製品の**冷凍ギョーザ**が日中両国で中毒事件を起こした「天洋食品」もある街。市民の間では「また街のイメージが悪くなる」との声が漏れた。

【北京＝竹内誠一郎】中国中央テレビは22日、食品の安全などを監督する国家品質監督検査検疫総局のトップで閣僚級の李長江総局長が辞任したと伝えた。共産党中央・政府は、多数の乳幼児に被害を出した粉ミルク汚染事件で、多くのメーカーが有害物質メラミンを混入させていたことに対する監督管理責任を認め、李局長の辞任申し出に同意した。

事実上の解任で、今回の事件を巡って中央省庁の高官が辞任するのは初めて。李氏は、2001年に総局長に就任。在任中は、**冷凍ギョーザ中毒事件**など中国の「食の安全」に関する不祥事が相次いだ。

また、党・政府は、製造元の「三鹿集団」がある河北省石家荘市のトップ、呉顕国・同市共産党委員会書記を解任した。中央テレビは「事件を直ちに上部に報告せず、処理に手落ちがあった」と伝えた。

メラミン→冷凍ギョーザ事件→...次ページ

・読売新聞 9月21日(抜粋)

◆丸大「牛乳は大丈夫だと」厚労省「加工食品は想定外」

中国を震撼(しんかん)させた有害物質「メラミン」汚染問題が20日、日本にも飛び火した。**中国製冷凍ギョーザ事件**に続き、またもや食の安全を脅かしかねない事態に、翻弄(ほんろう)されたメーカーや行政の動きを追った

全国のスーパーでは回収対象の商品が姿を消し、消費者の間にまたも中国製食品への不信が広がった。「サミット」(本社・東京)には20日午前、丸大食品から連絡が入り、すぐに回収対象の「グラタンクレープコーン」を販売していた首都圏18店舗に商品の撤去を指示した。同社精肉部の新井勝己さん(57)は「冷凍ギョーザ事件の後、焼き鳥などは中国産からタイ産などにした。しかし、すべての商品を中国産から切り替えるのは難しい」と不安げに話した。

◆豚肉に代わり鶏肉 調味料クラス共有

相次ぐ食品の値上げが、学校給食の現場にも深刻な影響を及ぼしている。食材費の支出抑制はもちろんだが、ケチャップなどの調味料をクラスで共有するなど節約に知恵を絞っているが、栄養士や調理員からは「コスト削減にも限界がある」という声が上がっている。(金来ひろみ)

県教委保健体育課などによると、世界的に穀物などの価格が高騰したことや、中国製の**冷凍ギョーザ問題**を受けて中国産野菜の使用を控えているため、今年度は、前年度に比べて小麦などを中心に食材費が10～20%上昇。千葉や都内では給食費を値上げする自治体が相次いでいる。

・読売新聞 9月27日(抜粋)

県は、複数の原材料を使った輸入加工食品の農薬残留実態調査を10月から始める。26日の県議会で明らかにした。**中国製冷凍ギョーザ事件**を受けた取り組みで、今年度は冷凍食品やそうざい、野菜の水煮など50検体を取り上げ、委託を受けた検査機関が有機リン系の殺虫剤「メタジドホス」など農薬108種類の残留状況をチェックする。異常なケースが見つかれば、厚生労働省と協議して公表する方針。

ダイアロジカル・ネットワーク

ニュースに登場するアクター同士は、実際には直接会っていない。にもかかわらずニュース上の談話同士がネットワークとしてダイアログを形成している。このように、ニュース・ディスコースがそれぞれ自体独自の、独特の対話的構造を持っていると考えるアプローチ。メディア・テキストとしてのニュース・ディスコースが、「対話」を取り結んでいる状態、つまりネットワークを形成している。

●本報告では

新聞記事…個々の中国産の事例に際して過去の報道に派生し中国産全体に
テレビニュース…別個の発言が時間経過とともに中国産全体の問題として膨らむ

ダイアロジカルネットワークの展開

過去の中国産報道 (02, 05, 07)

毎日新聞2008. 01. 31 東京朝刊 ■ことば ◇メタミドホス
神経系に作用し、摂取すると下痢や嘔吐、寒気などを伴う急性中毒症状が出る。体重1キロ当たり約0.01ミリグラムで中毒を発症。02年に中国産冷凍カリフラワーから、基準値を超える量が検出された。日本では使用が認められておらず、中国でも食品への混入や残留で食中毒を発症する事件が相次いだ。中国当局は今年1月9日付の通達で「毒性が強い」として国内での生産、流通、使用を禁止した。

毎日新聞2008. 02. 06 東京朝刊 8頁 経済面
衝撃・毒物混入：薬物分析、検査機関に依頼殺到 食品各社、安全性証明に懸命
中国産冷凍ホウレンソウの残留農薬や、養殖ウナギの抗菌剤など、食の安全にかかわる問題が起きるたびに各機関には検査依頼が殺到するが、今回は特に企業の反応が速いという。日本冷凍食品検査協会は「食品偽装が相次ぐなど消費者の食への意識が高まっており、企業が安全性を証明することがこれまで以上に重要になっている」と分析している。(抜粋)

毎日新聞2008. 02. 29 東京朝刊 3頁 三面 (全234字)
中国産野菜：4年ぶり輸入減
日本貿易振興機構(ジェトロ)がまとめた07年の日中貿易(輸出と輸入の合計額)によると、中国からの野菜輸入は前年比5.5%減の2173億円と、冷凍ホウレンソウから基準値を超える残留農薬が見つかった03年以来4年ぶりに前年を下回った。とくに生鮮・冷蔵野菜は31.8%減の303億円と大幅に減少した。米国で中国製ペットフードを食べた犬や猫が相次いで死に、中国産食品に対する消費者の不信が広がったためとみられる。ジェトロでは「08年は大きく減少する可能性がある」とみている。

毎日新聞 2008. 06. 25 東京朝刊 22頁 特集面 (抜粋)
食材などの検査は日本や欧米並みの最新機器をそろえる龍大の検査機関「煙台傑科検測服務有限公司」に委託している。煙台日魯の王呈濤・総経理は「ホウレンソウの問題から、我々は多くを学んだ。龍大グループ挙げて、しっかりした検査をしている」と話す。数年前の中国産ホウレンソウ事件が警鐘となり、中国国内の検査体制が厳しくなったというわけだ。(抜粋)

毎日新聞2008. 03. 01 東京朝刊30頁 社会面 写真有 (全1,068字) (抜粋)
食卓の死角：ギョーザ事件1カ月／中国冷食業覆う不信と不安
中国産の食品では過去、冷凍ホウレンソウの残留農薬や養殖ウナギの合成抗菌剤などが問題視されたが、含まれる毒物の量や被害の深刻さの点で、今回の中毒事件は次元が違う。財団法人流通システム開発センターの販売時点情報管理(POS)によると、全国から抽出した約240店で冷凍調理品の週間売り上げは、被害発覚を境に5564万円から3119万円へ44%減。今も発覚前の6割強にとどまる。

毎日新聞2002. 04. 27 朝刊 中国産?ホウレンソウ、残留農薬が基準超一農民連発表
全国約4万人の農業従事者で作る「農民運動全国連合会」(農民連、事務局・東京)は26日、外食店などのホウレンソウ食品3品から国の安全基準値を超える農薬が検出されたと発表した。日本では使用禁止の農薬も見つかっており、農民連は国の検査体制の強化を求めている。調査対象は、今月5～11日に東京都と埼玉県の外食店やコンビニなど計11店で販売されたホウレンソウのソーテー。このうち外食店1店のソーテーからエンドリン0.1ppmが検出された。エンドリンは発がん性があるとして、国内では使用が禁止されている。また、外食店1店のソーテーから殺虫剤のクロルピリホスが生鮮ホウレンソウの基準値(0.01ppm)の6倍、コンビニ1店のごまあえからも同2倍検出された。農民連・食品分析センターの石黒昌孝所長は「大半は中国産の冷凍ホウレンソウと見られる」と話した

毎日新聞2002. 10. 10
中国産カリフラワーに残留農薬一厚生労働省(抜粋)

厚生労働省は9日、中国産カリフラワーから基準を上回る有機リン系殺虫剤メタミドホスが、相次いで検出されたと発表した。同省によると、8月20日に農林水産省が、札幌市内で販売されていた中国産冷凍カリフラワーを検査したところ、基準の2.6倍に当たるメタミドホス2.6ppmを検出。さらに今月8日、大阪検疫所の輸入時検査で1.7ppmが検出された。同省は、輸入業者に自費検査を命じ、結果が出るまで市場に流通させないようにした

読売新聞2005. 8. 5 中国産ウナギから合成抗菌剤を検出

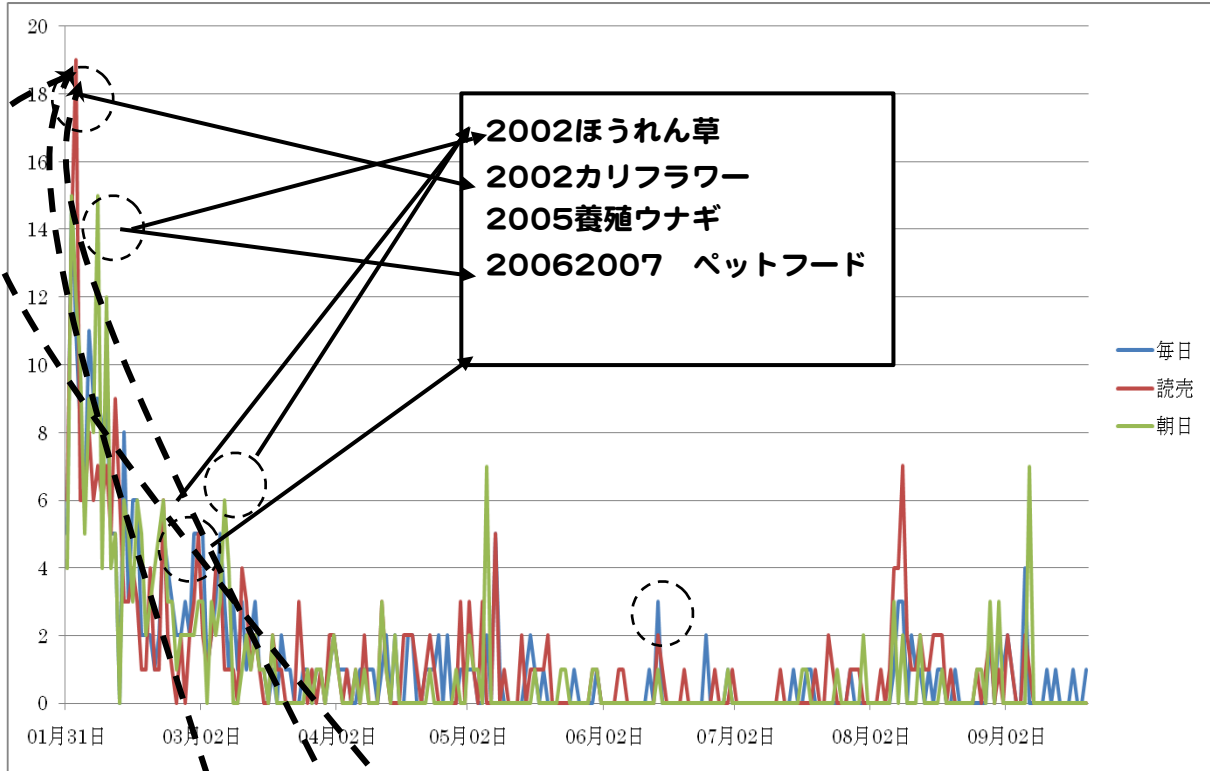
中国産冷凍ウナギのかじり焼きから、食品への含有が禁止されている合成抗菌剤マラカイトグリーンが相次いで検出され、厚生労働省は、輸入業者に食品衛生法に基づいた検査を義務づけた。厚労省によると、大阪検疫所で0.044ppm、神戸検疫所で0.006ppmの抗菌剤を4日にそれぞれ検出した。直ちに健康への影響はないとしている。中国産ウナギは2003年7月にも抗生物質を検出し、検査命令が出ている。

朝日新聞2007. 5. 10 朝刊 (抜粋) 中国製の薬原料に毒物、ペットフードにも違法添加物

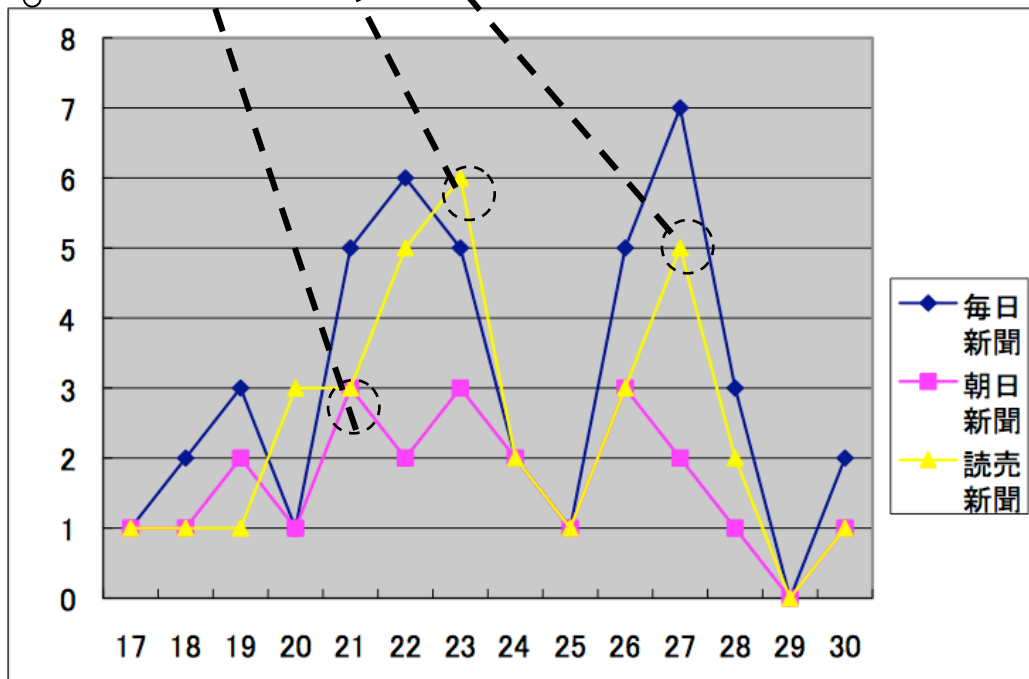
中国の国家品質監督検査検疫総局は8日、江蘇省と山東省の2社が製造して北米に輸出されたペットフードからも、樹脂などに使われるメラミンが違法に添加されていたと発表した。米国とカナダでは今年3月、これらのペットフードを食べた数百匹の犬と猫が原因不明で死亡。FDAが中国側に調査を依頼していた。同総局は2社の責任者らを立件する方針。同総局はさらに、179社の食料品輸出企業について緊急立ち入り検査をしたほか、粉ミルクやめん類など12種類の小麦製品のサンプル調査も実施。いずれも異状はなかったという。

新聞3社の冷凍ギョーザ事件記事数

…掲載資料



新聞3社のメラミン記事数の推移



調査概要
＜新聞＞

●分析対象 朝日新聞、読売新聞、毎日新聞 朝刊(東京版)

●期間 「ギョーザ中毒事件」2008年1月～9月20日まで
「メラミン混入事件」2008年9月17日～9月30日まで

●関連記事抽出法

・「ギョーザ中毒事件」:各新聞社が提供しているオンラインデータベースを利用し、同じ内容の記事を避けるため朝刊(東京版)のみで、冷凍ギョーザ事件の記事を限定するため検索期間を最近1年間に設定、検索ワードは「中国 冷凍ギョーザ」で検索し、出てきた記事の中から冷凍ギョーザ事件が触れられている記事を全て抽出。

・「メラミン混入事件」:各新聞をそれぞれ調べ、メラミンを含め中国産食品の関連で述べられている記事を抽出。こちらも抽出には朝刊(東京版)を使用。
→両事件の新聞報道で抽出した記事は、記事数・文字数ともにグラフ化し比較した上、特集など大きくとりあげられた日の記事については内容分析の対象とした。さらに記事全体から見出しを手がかりとして、不安を連想させる見出しがあった記事の中から無作為に抽出し、内容分析の対象とした。

※過去の事例については個別に、オンラインデータベースで、朝刊(東京版)、全期間を対象に
簡単なキーワードにて(例:「中国 ホウレンソウ」)検索し抽出。

＜テレビニュース＞

●分析対象: NHK「ニュースウォッチ9」、TBS「ニュース23」、テレビ朝日「報道ステーション」

●期間: 2008年9月1日から2008年9月30日

期間中放送回数…「ニュースウォッチ9」22回／「報道ステーション」22回／
「ニュース23」21回計65回
うち「メラミン」に関するニュース…「ニュースウォッチ9」5回／「報道ステーション」3回／「NEWS23」2回

●ニュース項目抽出法

・スタジオのキャスターによる導入(リード)、画面の見出し(テロップ)を手がかりとして放送内容をニュース項目に分割し、それぞれの番組開始時からの経過時間とともに、その内容を要約して記載し、その日の報道内容の流れを一覧できるように構成表を作成。

・そこから中国産食品報道「メラミン」を含む項目を抽出し、報道量(時間)の推移を示した。

⇒発表ではこれらの放送で「メラミン」以前の中国産食品問題に言及している場面を抽出。

●参考資料

『テレビニュースの世界像 : 外国関連報道が構築するリアリティ』萩原滋編著 -- 勁草書房, 2007.12

『テレビニュースの解剖学 : 映像時代のメディア・リテラシー』小玉美意子編 -- 新曜社, 2008.3

『中国人の日本人観 日本人の中国人観』 -- 認定特定非営利活動法人言論NPO著, 工藤泰志編, 2008

是永ゼミ報告会担当者

石原暢隆 池田朋子 鈴木幸 関本早央里 戸田彩乃
中山侑香 細沼由貴 宮下奈々 綿引友美 福田久美子(TA)